

目指せ 英語立県！」

日本銀行国際局参事役
(前那覇支店長)

沼波 正



残念ながら、日本人は恐ろしく英語が下手である。ある調査によると日本人の英語の実力は、世界一六〇ヶ国中一五〇番目、アジアに限ってみると二六ヶ国中で日本人より英語が下手なのはモンゴル人とタイ人だけ(一)だそうである。日本の学校の英語教育が根本的に間違っている(大体、殆どの英語の先生は、ちゃんと英語を喋れない!)からだが、こういう事態が我が国にもたらしている不利益の大きさは、測り知れないものがある。例えば、日本の実情や日本人の主

張が海外の人々に必ずしも正しく理解してもらえない大きな理由の一つは、日本発の英語の正確な情報が極めて少ない点にあると思う。日本の財界や政界あるいはマスコミの主だった人で英語できちんと自分の意見を伝えられる人は極めて少ない。勢い日本に関する英語の情報のかんりの部分は、日本にいる外国人(在日外国人特派員等)によるものになる。こうした情報は、少なくとも日本人の眼から見ると、時として面的だったり、一方的になる傾向があるのは否定できない。こういう情報に基づいて海外の人が日本のあれこれを判断することによって、日本全体がどれだけ損をしているかは、容易に想像がつくだろう。こつとした事態を改善するためには、小学校から、英語が母国語の先生による英語教育を必修にする以外に方法は無い。この点については、議論の余地はないと思っている。

「英語を自由に操る必要がある仕事をやる人間は極く一部。全員に英語を押し付けるのはやり過ぎだ」という意見は、当然予想される。しかし、例えば小学校の段階で、「将来A君には英語が必要だが、B君には必要ない」などということが事前にわかる筈はない。である以上、取り敢えずは、全員に基礎を教え込んでおくしかないのではないだろうか。

「通訳を使えばいいではないか」と思う方もいるだろう。しかし、何度が国際会議に出た経験からいうと、同時通訳を使って日本語の正確なニュアンスを伝えるのは、まず絶望的である。そもそも通訳が発言者のスピードについていけず、発言内容を大胆にカットするのは、日常茶飯事だし、専門用語になるとお手上げのケースも多い。

「今の若い連中には、まともな日本語を教えるのがまず先!」という意見もあるだろう。「カワイイ」とか「チョームカック」とかいう言葉を連発するだけの若者を何とかすべきだ、という点については、全く同感である。しかし、だから英語は不要、ということにはならない。日本語も英語もちゃんと教えるしかない。

さて、ここで漸く話は沖縄に結びついてくる。英語に関する我が国の今のような危機的な状況を、沖縄から変えていけたらどうだろうか? まず沖縄が率先して、小学校から英語を必修にするのだ。先生は勿論外国人だ。この点、基地の存在故に、英語を母国語とする人達が沖縄には多いといつのは大変なメリットだ。「良き隣人」として彼らも協力してくれるのではないが、基地内にあるアメリカの大学を基地の外に出して、本格的な二カ国語教育の大学を作るという動きがあるのも心強い。「沖縄の学生は

英語ができる」という定評ができれば、沖縄の若者の失業問題も一気に解決するだろう。また、国際的な企業の誘致などにも、大いに力を発揮する筈だ。もともと、沖縄の亜熱帯の気候や、外からのお客さんを大切にする暖かい県民性は、特にアジアの人達にアピールする。これに英語が加われば、鬼に金棒だろう。

勿論お金がかかる話だ。しかし、人が育てば、確実にこの県の将来は変わる。人材投資にお金を惜しむのは愚かなことだ。長い目でみれば、もつとも波及効果の大きい「公共事業」なのだから…。しかも、この教育面の「二国二制度」は、沖縄振興策として有効であるのみならず、日本全体にも大きく貢献することになるだろう。

目指せ、「英語立県!」である。

